

# アベノミクスが企業経営に与えている影響に関する調査

(第 159 回地元企業動向調査付帯調査)

【有効回答数：個人事業を含む奈良県内 234 社  
(有効回答率 25.2%)】

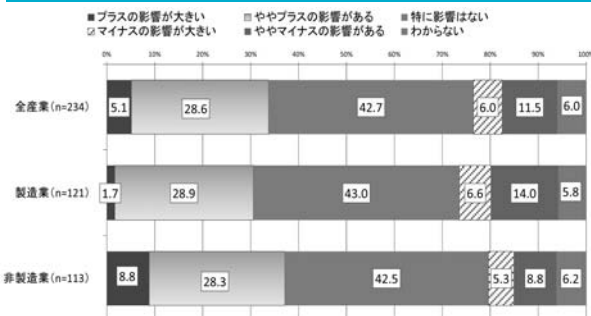
## 1. アベノミクスが企業経営(営業利益)に与える影響

アベノミクスが、県内企業の経営にどのような影響を与えているかについて尋ねた(図表1)。

『プラスの影響あり』と回答した企業は全産業で33.7% (「プラスの影響が大きい」5.1%+「ややプラスの影響がある」28.6%)と3割を超えた。一方、『マイナスの影響あり』と回答した企業は17.5% (「マイナスの影響が大きい」6.0%+「ややマイナスの影響がある」11.5%)にとどまり、「特に影響はない」と回答した企業は42.7%だった。3割以上の企業がアベノミクスは企業経営に好影響を与えていると考えている。

業種別にみると、非製造業で『プラスの影響あり』と回答した企業は37.1%で、3社のうち1社以上がアベノミクスに対し好感触を持っている。一方、運輸業、医療・福祉では『プラスの影響あり』との回答は0%であった。また製造業では、『マイナスの影響あり』との回答が非製造業よりも多く、特に食料品では、35.7%が『マイナスの影響あり』と回答している。

図表1 アベノミクスが企業経営に与える影響



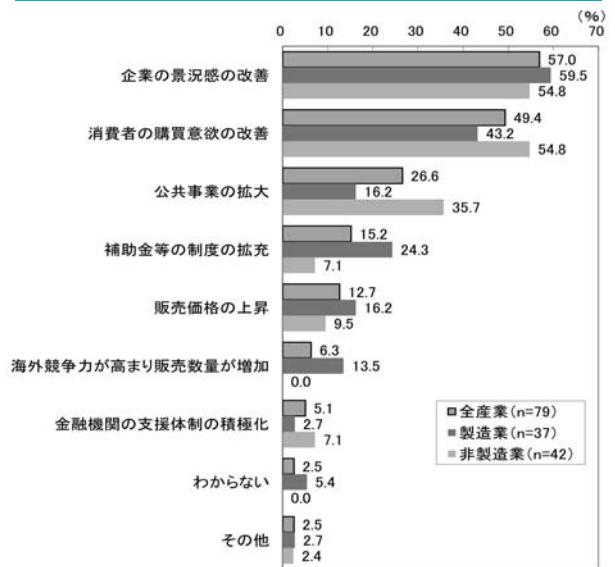
## 2. アベノミクスが企業経営に与えた具体的なプラスの影響(複数回答)

「企業の景況感の改善」(57.0%)が最も多く、次いで「消費者の購買意欲の改善」(49.4%)、「公共事業の拡大」(26.6%)と続いている(図表2)。

業種別でみると、製造業は、「企業の景況感の改善」が最も多く、中でも繊維製品、金属製品・非鉄、機械工業は、100%の回答であった。製造

業の2位は「消費者の購買意欲の改善」(43.2%)が続いた。非製造業では、「企業の景況感の改善」と「消費者の購買意欲の改善」が同率(54.8%)で最も多い。県内でもアベノミクスの経済効果が徐々に波及していると考えられる。

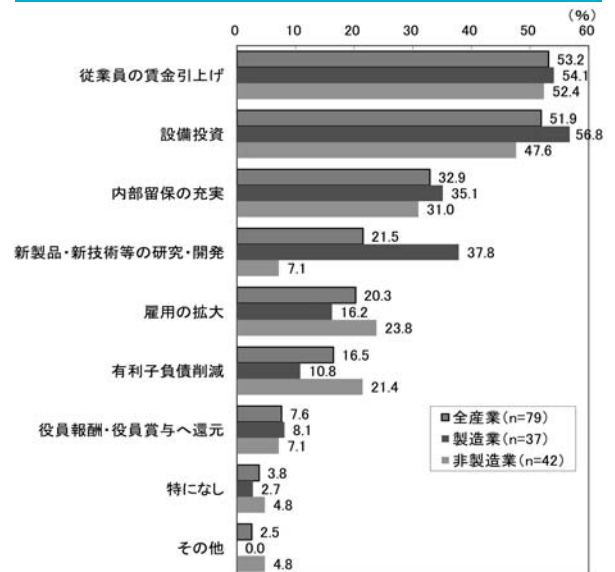
図表2 企業経営に与えた具体的なプラスの影響



## 3. 利益配分の具体的な活用策(複数回答)

企業経営に「プラスの影響あり」と回答した先に対し、利益配分の具体的な活用策についてたずねて

図表3 利益配分の具体的な活用策



みたところ、最も多かったのが「従業員の賃金引上げ」(53.2%)で、次いで「設備投資」(51.9%)、「内部留保の充実」(32.9%)と続く(図表3)。

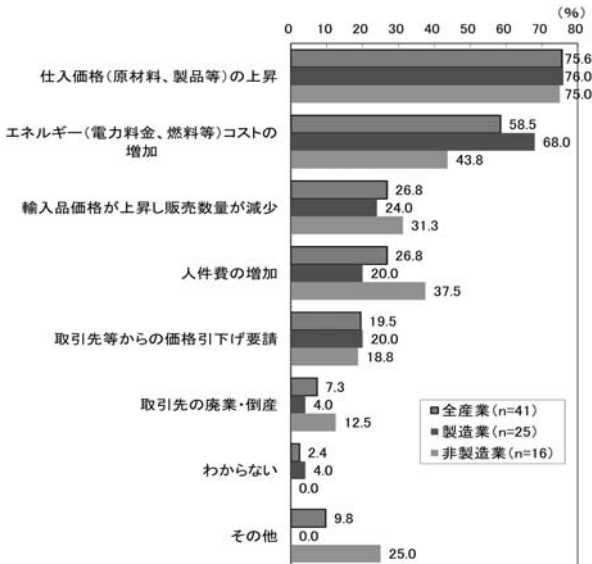
業種別でみると製造業は、「設備投資」(56.8%)が最も多く、次いで「従業員の賃金引上げ」(54.1%)であった。非製造業は「従業員の賃金引上げ」(52.4%)、「設備投資」(47.6%)の順で、県内でもアベノミクスによる経済活性化策に一定の成果が表れていると考えられる。

#### 4. アベノミクスが企業経営に与えた具体的なマイナスの影響(複数回答)

企業経営に与えたマイナスの影響では、「仕入価格(原材料、製品等)の上昇」(75.6%)が最も多く、「エネルギー(電力料金、燃料等)コストの増加」(58.5%)と続いている(図表4)。

また製造業・非製造業ともに「仕入価格(原材料、製品等)の上昇」が最多の影響で、原材料価格の高騰がコスト上昇につながり、県内企業の経営を圧迫する要因となっていると考えられる。

図表4 企業経営に与えた具体的なマイナスの影響

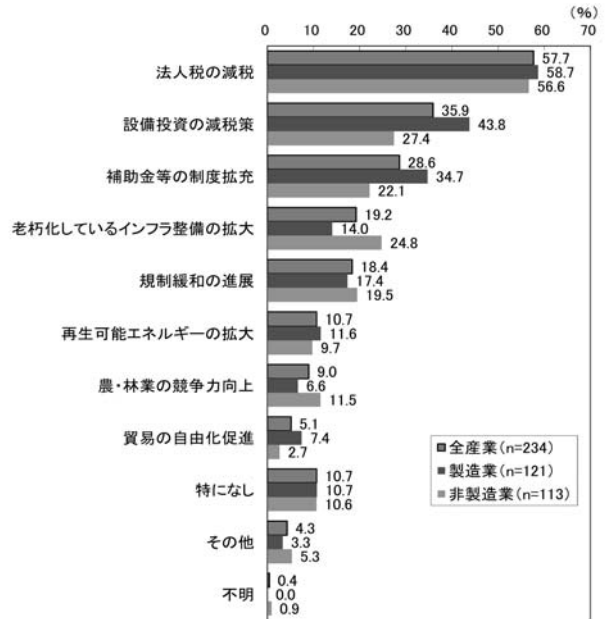


#### 5. 今後の経営においてアベノミクスに期待する経済政策(複数回答)

県内企業が今後の経営においてアベノミクスに期待する経済政策としては、「法人税の減税」(57.7%)が最も多く、「設備投資の減税策」(35.9%)、

「補助金等の制度拡充」(28.6%)などが続いている。またその他の意見の中には、燃料費の高騰による影響を懸念して、「自然エネルギーの拡大」や「エネルギーコストの引下げ」を望む声もあった。

図表5 今後経営においてアベノミクスに期待する経済政策



#### 6. まとめ

アベノミクスが企業経営に「プラスの影響あり」とする回答が33.7%で、アベノミクスの影響を「特に受けていない」(42.7%)とする企業の中にも、「売上は増加した」との回答が3割弱あり、県内企業にも徐々にではあるが、アベノミクス効果が表れているようである。特に「プラスの影響あり」とする企業の利益配分策については、従業員の賃金引上げや設備投資に充てるとする企業が5割を超えており、賃上げや設備投資を促す安倍政権の経済活性化策に一定の成果がみられるようである。

一方、4月からの消費増税による業況の悪化は織り込み済みとする声もあるが、どの程度の影響があるかはまだ不透明であり、景気回復を実感するためにも、企業努力とともに引き続き官民一体となった諸施策の実施が欠かせないと考える。

(橋本公秀)